



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	1,254	△7.0	△54	—	△56	—	△71	—
2021年8月期	1,349	18.9	100	128.5	94	123.8	79	101.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△87.33	—	△22.5	△7.3	△4.4
2021年8月期	112.82	105.57	44.0	14.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 2021年8月期

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 2. 当社は、2021年5月8日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 4. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	713	282	39.6	344.40
2021年8月期	844	353	41.8	430.98

(参考) 自己資本 2022年8月期 282百万円 2021年8月期 353百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△56	△74	△30	408
2021年8月期	175	△9	237	569

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

当社は、2023年8月期より連結決算に移行するため、2023年8月期については連結決算のみを開示いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	821,500 株	2021年8月期	819,300 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	— 株	2021年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	819,980 株	2021年8月期	706,048 株

（注）当社は、2021年5月8日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の浸透に伴い、経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況となりました。高い感染力を有する変異株の急速な感染拡大や、世界情勢では戦争や資源の高騰による物価高もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社が事業展開する広告業界におきましては、2021年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ2020年比で110.4%の6兆7,998億円と、広告市場全体が大きく回復しました。中でもインターネット広告費の市場規模は2兆7,052億円と前年比121.4%となり、マスコミ四媒体広告費を上回る規模に成長を続けております（出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2021年度のふるさと納税受入額は前年比23.5%増の8,302億円となり、受け入れ件数も前年比27.5%増の約4,447万件と過去最高となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の中で巣ごもり需要を背景に返礼品を求める動きが目立ち、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和4年度実施）」）。

このような環境下、当社は地域情報プラットフォーム「まいぶれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

当事業年度においては、東証マザーズ上場後初の事業年度を迎え、公募調達した資金をもとに、地域情報プラットフォームの価値向上のための積極的な開発投資や、他社との資本業務提携を行ってまいりました。この結果、地域の中小事業者のWEBマーケティングを支援する新たなサービス「まいぶれアナライザー」のリリースや経営支援に向けて補助金・助成金サービス活用、事業承継の支援を行うサービスを開始し、今後の地域情報流通事業の成長基盤を構築しました。公共ソリューション事業においては、ふるさと納税BPO業務を受託する自治体エリアにおいてBPO業務を行ってまいりました。

しかしながら、初期加盟金の伸び悩み、まいぶれアナライザーの販売の伸び悩みなどがあり、売上高が当初予想を下回る見込みとなり、当事業年度における売上高は1,254,514千円（前年同期比7.0%減）、営業損失は54,808千円（前年同期は営業利益100,782千円）、経常損失は56,603千円（前年同期は経常利益94,684千円）、当期純損失は71,608千円（前年同期は当期純利益79,652千円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用しており、この結果、当事業年度の売上高が2,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,000千円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、ユーザーが「魅力ある地域情報を認知し、興味を持ち、行動し、リピートし、ファンになる」という体験ができるよう、地域情報サイト「まいぶれ」のデザインの刷新やファン機能の追加等のリニューアルを実施いたしました。また、Googleビジネスプロフィールを分析し、効果的に運用するためのサポートツール「まいぶれアナライザー」をリリースし、ローカルWebマーケティング支援にも注力するとともに、新たに補助金や助成金の活用や事業承継など、地域店舗・中小企業の経営支援に向けたサービスを広げてまいりました。

まいぶれ店舗広告は、広告掲載だけではなく付加価値を高め、顧客満足度を高めるサポートを行い、地域に根付いた営業活動を行ったため、まいぶれ店舗の掲載料が順調に増加し、当事業年度における直営地域のまいぶれ関連売上高は106,464千円（前年同期比8.1%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当事業年度に、地域情報サイトが802エリアとなり、「まいぶれ」の展開エリアは着実に増加しております。この結果、直営を含む全国のまいぶれプラットフォーム利用店舗数は1,560店舗増加の18,127店舗となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、広告配信プラットフォームの仕様変更による影響が一時的にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症が急拡大する中で新規事業参入への意志決定に躊躇されるケースもあった

ため、事業年度における新規契約件数は12件に留まり、当初計画を下回る結果となりました。これにより、当事業年度の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は320,686千円（前年同期比14.6%減）となりました。問い合わせ数の減少については、回復の兆しをみせており、その他にも、外部アライアンス先の追加や営業体制の強化による案件獲得の増加にも注力してまいります。

この結果、当事業年度に属するセグメント売上高は427,150千円（前年同期比9.9%減）となりました。また、セグメント利益は166,597千円（前年同期比31.0%減）となりました。なお、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用しており、この結果、当事業年度のセグメント売上高及びセグメント利益がそれぞれ2,000千円減少しております。

#### （公共ソリューション事業）

ふるさと納税BPOでは、当事業年度に新たに8自治体で受託が開始し、5自治体が契約終了となり、サービス提供自治体数は37となりました。受託自治体数の増加と寄付額の増加につながるBPO支援に取り組み、ふるさと納税関連売上高は458,236千円（前年同期比6.2%増）となりました。

公共ソリューション領域では、千葉県白井市の「白井市情報集約・発信支援業務委託」の新規受託や、消防庁の新技術を活用した災害情報伝達手段の実証実験を長野県須坂市、長野市、軽井沢町の3自治体で実施するなど、事業を推進してまいりました。その結果、公共案件売上高は111,794千円（前年同期比5.5%減）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいふれポイント」は、2エリアでサービスがスタートし、2自治体との契約が終了となり、全国で11エリア、3自治体と運営をしております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やポイント制度の周知に伴う活動及びポイントシステムのアプリ化リプレイスに伴う移行作業など、展開エリアでの着実な活動を行ってまいりました。この結果、まいふれポイント関連売上高は40,583千円（前年同期比49.2%減）となりました。

この結果、当事業年度に属するセグメント売上高は610,613千円（前年同期比3.0%減）となりました。また、外注原価の増加と人件費が増加したためセグメント利益は82,975千円（前年同期比46.8%減）となりました。

#### （マーケティング支援事業）

マーケティング支援事業におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による大手小売チェーンの新店・改装計画の延期や、訪日外国人向けの広告キャンペーン等の需要低迷を見越した計画を推進している中で、地域店舗への販促支援が微増となり、この結果、当事業年度に属するセグメント売上高は216,750千円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は15,343千円（前年同期比58.9%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末における総資産は713,878千円であり、前事業年度末に比べ131,060千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が53,018千円、契約資産が25,709千円、未収入金が10,503千円増加し、現金及び預金が161,631千円、売掛金が45,076千円、繰延税金資産が17,216千円減少したことによるものです。

### （負債）

当事業年度末における負債は430,952千円であり、前事業年度末に比べ60,881千円減少いたしました。これは主に預り金が35,166千円増加し、買掛金が17,780千円、未払法人税等が16,916千円、未払消費税が25,876千円、長期借入金が28,776千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当事業年度末における純資産は282,926千円であり、前事業年度末に比べ70,178千円減少いたしました。これは主に当期純損失計上により利益剰余金が71,608千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ56,480千円、74,363千円、30,787千円円減少したため、前事業年度末に比べ161,631千円減少し、408,300千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、56,480千円となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純損失52,692千円、減価償却費14,913千円、売上債権の減少額26,777千円、仕入債務の減少額17,780千円、未払消費税の減少額25,876千円、預り金の増加額35,166千円、法人税等の支払額23,694千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、74,363千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出53,018千円、無形形固定資産の取得による支出17,457千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、30,787千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28,776千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、当社の理念である「地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで、社会に貢献する」の実現のために、継続的な事業成長を重視しております。

地域情報流通事業においては、地域情報プラットフォームの開発投資を継続し、「地域情報サイトまいぷれ」の機能アップデート、MEO技術と連動した「まいぷれアナライザー」の提供など、店舗の経営支援に向けたサービス価値の向上を追求します。また、法人企業だけでなく新規創業者も対象とした各地域の運営を担うパートナーを安定的に増加していくと共に、既存の運営パートナーの経営支援・サポートをより一層強化し、事業の進展速度を向上させます。公共ソリューション事業では、ふるさと納税BPO事業の受託自治体の増加と寄付額増加の支援を強化しながら、2022年9月1日に設立したコールセンターを中心業務とする子会社の株式会社公共BPOを新たな外注先とすることで事業構造の効率化を図り発展的にサービスレベルの向上にも努めてまいります。

マーケティング支援事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるクライアントの販促費の削減が予想されるものの、再開したインバウンド向けのマーケティングや、地域店舗に向けた新たなマーケティング支援サービスの販売等による売上の底上げを目指します。

また、当社は2023年8月期（2022年9月1日～2023年8月31日）より、株式会社公共BPOを連結子会社とする連結決算に移行いたします。2023年8月期の連結業績につきましては、売上高は1,500,000千円、営業利益は11,281千円、経常利益は11,281千円、当期純利益は8,017千円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社の業績へ与える影響は軽微であると想定し、業績予想を算出しております。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,932	408,300
受取手形	7,410	—
売掛金	151,326	106,250
契約資産	—	25,709
商品及び製品	67	96
仕掛品	627	141
原材料及び貯蔵品	877	817
前払費用	16,812	13,574
未収入金	2,791	13,295
立替金	8,376	11,797
その他	14	86
貸倒引当金	△4,075	△1,020
流動資産合計	754,162	579,050

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,306	30,359
減価償却累計額	△5,245	△7,069
建物(純額)	18,061	23,290
車両運搬具	162	162
減価償却累計額	△161	△161
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,506	2,786
減価償却累計額	△3,768	△1,537
工具、器具及び備品(純額)	2,738	1,249
リース資産	17,194	17,194
減価償却累計額	△8,212	△10,965
リース資産(純額)	8,981	6,228
建設仮勘定	—	1,155
有形固定資産合計	29,780	31,923
<b>無形固定資産</b>		
商標権	31	17
ソフトウェア	18,441	26,989
ソフトウェア仮勘定	3,348	3,642
その他	200	200
無形固定資産合計	22,023	30,850
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	53,018
出資金	10	10
破産更生債権等	1,001	837
長期前払費用	2,842	2,339
繰延税金資産	23,676	6,460
長期未収入金	21,661	19,062
敷金	6,433	6,185
差入保証金	2,160	2,685
その他	10	10
貸倒引当金	△18,824	△18,556
投資その他の資産合計	38,972	72,053
<b>固定資産合計</b>	<b>90,776</b>	<b>134,827</b>
<b>資産合計</b>	<b>844,938</b>	<b>713,878</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,812	44,032
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,776	28,776
リース債務	3,441	3,472
未払金	59,824	62,453
未払費用	3,658	2,871
未払法人税等	19,610	2,694
未払消費税等	25,876	—
前受金	102	—
契約負債	—	3,191
預り金	94,820	129,986
前受収益	3,409	—
賞与引当金	23,871	19,144
その他	69	8
流動負債合計	375,272	346,633
固定負債		
長期借入金	100,814	72,038
リース債務	7,858	4,385
資産除去債務	7,889	7,895
固定負債合計	116,561	84,318
負債合計	491,834	430,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,640	267,355
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,855
資本剰余金合計	181,140	181,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	△94,875	△166,483
利益剰余金合計	△94,675	△166,283
株主資本合計	353,104	282,926
純資産合計	353,104	282,926
負債純資産合計	844,938	713,878

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,349,476	1,254,514
売上原価	498,964	487,189
売上総利益	850,512	767,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,756	56,282
給料及び手当	297,441	347,747
賞与	22,345	18,756
賞与引当金繰入額	21,551	16,980
法定福利費	57,811	64,177
広告宣伝費	41,323	47,595
貸倒引当金繰入額	△1,531	△2,966
旅費及び交通費	23,125	26,410
支払手数料	14,103	12,769
地代家賃	31,279	32,992
支払報酬	53,585	72,304
上場関連費用	19,173	—
減価償却費	15,061	14,187
その他	100,701	114,897
販売費及び一般管理費合計	749,729	822,133
営業利益又は営業損失(△)	100,782	△54,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	5
ポイント失効益	181	322
利子補給金	410	303
祝金受取額	100	—
助成金収入	—	328
償却債権取立益	2	3
その他	23	123
<b>営業外収益合計</b>	<b>720</b>	<b>1,086</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,683	2,296
株式交付費	3,550	—
支払保証料	584	584
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,818</b>	<b>2,881</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>94,684</b>	<b>△56,603</b>
<b>特別利益</b>		
補助金収入	—	5,000
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>5,000</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	366	1,089
<b>特別損失合計</b>	<b>366</b>	<b>1,089</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>94,317</b>	<b>△52,692</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>18,605</b>	<b>1,698</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△3,940</b>	<b>17,216</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>14,664</b>	<b>18,915</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>79,652</b>	<b>△71,608</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	134,500	49,000	49,000	200	△174,528	△174,328	9,171	9,171
当期変動額								
新株の発行	132,140	132,140	132,140				264,280	264,280
当期純利益					79,652	79,652	79,652	79,652
当期変動額合計	132,140	132,140	132,140	—	79,652	79,652	343,932	343,932
当期末残高	266,640	181,140	181,140	200	△94,875	△94,675	353,104	353,104

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	266,640	181,140	181,140	200	△94,875	△94,675	353,104	353,104
当期変動額								
新株の発行	715	715	715				1,430	1,430
当期純利益					△71,608	△71,608	△71,608	△71,608
当期変動額合計	715	715	715	—	△71,608	△71,608	△70,178	△70,178
当期末残高	267,355	181,855	181,855	200	△166,483	△166,283	282,926	282,926

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,317	△52,692
減価償却費	16,180	14,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,045	△3,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,071	△4,726
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	2,683	2,296
株式交付費	3,550	—
補助金収入	—	△5,000
固定資産除却損	366	1,089
売上債権の増減額(△は増加)	△6,044	26,777
棚卸資産の増減額(△は増加)	△631	516
仕入債務の増減額(△は減少)	14,276	△17,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	232	△25,876
預り金の増減額(△は減少)	35,048	35,166
その他	17,933	△1,875
小計	185,936	△30,520
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△2,675	△2,271
法人税等の支払額	△8,155	△23,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,108	△56,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△964	△8,887
無形固定資産の取得による支出	△8,773	△17,457
補助金の受取額	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	—	△53,018
敷金の差入による支出	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,755	△74,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19,073	△28,776
株式の発行による収入	260,729	1,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,685	△3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,971	△30,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,323	△161,631
現金及び現金同等物の期首残高	166,608	569,932
現金及び現金同等物の期末残高	569,932	408,300

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来契約時に一括して収益を認識していたパートナー加盟料については、従来の基準に比して収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれ履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が2,000千円減少し、営業損失、経常損失及び税引当期純損失がそれぞれ2,000千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2022年9月1日に設立いたしました。

## (1) 子会社設立の目的

ふるさと納税BPO業務における効率と品質を高め、自治体には選ばれるバックオフィスを構築するために、当社と株式会社シフトセブンコンサルティング、および株式会社サンクネットとの共同出資により、地方自治体のふるさと納税の業務支援におけるコールセンターとBPO業務にイノベーションを起こし、地域活性化のさらなる加速を目的とした株式会社公共BPOを設立しました。

## (2) 子会社の概要

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 名称     | : 株式会社公共BPO                        |
| ② 所在地    | : 千葉県富津市金谷2254番地3                  |
| ③ 代表者の氏名 | : 代表取締役社長 岡田 亮介                    |
| ④ 事業の内容  | : 地方自治体のふるさと納税業務支援、BPO業務、コールセンター業務 |
| ⑤ 資本金    | : 40,000千円                         |
| ⑥ 設立の時期  | : 2022年9月1日                        |
| ⑦ 出資比率   | : 株式会社フューチャーリンクネットワーク 60%          |
|          | 株式会社シフトセブンコンサルティング 38%             |
|          | 株式会社サンクネット 2%                      |

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、部長会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

取り扱う商品・サービスの分類に合わせ、財務情報を3事業に分離し、「地域情報流通事業」、「公共ソリューション事業」及び「マーケティング支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「地域情報流通事業」は、地域情報プラットフォーム「まいふれ」に情報の発信を委ねてもらった対価をいただき、運営していく事業を行っております。

「公共ソリューション事業」は、国や地方自治体、公共へのサービス提供を行うナショナルクライアントに対し、公共の抱える課題へのソリューションを提供し対価をいただく事業を行っております。

「マーケティング支援事業」は、クライアントの課題に応じてご提案するマーケティング施策の内容に応じた対価をいただき運営していく事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリュー ション事業	マーケティ ング支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	474,062	629,688	245,725	1,349,476	—	1,349,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	474,062	629,688	245,725	1,349,476	—	1,349,476
セグメント利益	241,351	155,916	9,658	406,925	△306,143	100,782
セグメント資産	82,789	92,628	38,874	214,292	630,646	844,938
その他の項目						
減価償却費	100	4,780	378	5,258	10,922	16,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,348	6,659	—	10,008	950	10,959

(注)1. セグメント利益の調整額△306,143千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。セグメント資産の調整額630,646千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であり、主な内訳は現金及び預金、本社建物、繰延税金資産であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額950千円の主な内訳は、会計管理システムの機能追加への投資であります。

2. セグメント利益の財務諸表計上額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	マーケティング支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	427,150	610,613	216,750	1,254,514	—	1,254,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	427,150	610,613	216,750	1,254,514	—	1,254,514
セグメント利益	166,597	82,975	15,343	264,915	△319,724	△54,808
セグメント資産	78,924	80,870	25,750	185,545	528,332	713,878
その他の項目						
減価償却費	—	5,545	63	5,608	9,305	14,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,737	—	3,737	22,962	26,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,724千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。セグメント資産の調整額528,332千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であり、主な内訳は現金及び預金、本社建物、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,962千円の内訳は、各報告セグメントに関連するまいふれプラットフォームのリニューアル開発、地域の中小事業者のWEBマーケティングを支援する新たなサービス「まいふれアナライザー」の開発への投資であります。

2. セグメント利益の財務諸表計上額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	430.98円	344.40円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	112.82円	△87.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.57円	－円

- (注) 1. 当社は、2021年5月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期損失であるため記載をしておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	79,652	△71,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	79,652	△71,608
普通株式の期中平均株式数(株)	706,048	819,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	48,437	－
(うち新株予約権(株))	(48,437)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	－	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	353,104	282,926
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	353,104	282,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	819,300	821,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。